

本学には、専任教員等として総合政策学部、教授26名、助教授20名、講師4名の計50名が在籍している。大学院北東アジア研究科及び開発研究科の教員は、全て学部の教員が兼ねており、教授15名、助教授11名の計26名で構成されている。

カリキュラムにおける総合政策学部と大学院開発研究科及び北東アジア研究科との構造的関係は、図2-2に示したとおりである。教員組織としても、またカリキュラム構成上も、これら大学院の両研究科は総合政策学部の上部構造として構成されている。

研究は個人研究を基本とするが、科学研究費、学長裁量経費、北東アジア地域学術交流財団経費等による共同研究グループも結成されて共同研究を推進している。

図2-2

総合政策学部と大学院開発研究科及び北東アジア研究科のカリキュラムの構造上の連続性

グローバル・コミュニケーション科目		英語科目		大学院・北東アジア研究科		
		情報科目				
基礎演習科目						
基 幹 科 目	基盤科目	基盤導入科目		大学院開発研究科	前期博士課程 後期博士課程	
		基盤科目				
	地域研究科目	地域理解科目				
		地域分析科目				
		地域言語科目				
	国際関係科目					
	政策原理研究科目					
	展開科目	国際協力系科目				
		組織経営系科目				
		地域社会系科目				
総合化演習						
卒業研究						
ビジョン形成科目		ビジョン形成科目Ⅰ		修士課程 (開発研究専攻)		
		ビジョン形成科目Ⅱ				
自由選択科目						

【点検・評価】

本学は、平成12年4月に1学部1学科で開学し、平成16年度に完成年度を迎え、大学としての基礎づくりの時期を終えた。そして、今後はさらなる発展のための改革を行う時期にある。現在の教育研究組織について再検討を行い、組織の効率化を図る必要がある。各委員会業務の見直しを行い、委員会を再編・統廃合することにより、教職員の大きな負担となりがちな委員会業務を縮減することも必要である。

平成15年4月に大学院北東アジア研究科及び開発研究科が設置された。教員は、非常勤講師を除き、全て学部との兼担であり、教員への負担の増加となっている。

総合政策学部では、1学部1専攻のもと、コース制はとらず、教員による指導と学生による選択を基本にしながら、学生は国際協力系、組織経営系、地域社会系のいずれかの系に専門化、特化することが期待されている。しかし、このような学生による進路選択に困難をきたす場合も多い。

これは1年生のフレッシュマン・セミナーの担当教員グループと、2年の基礎演習担当教員グループと、3・4年の総合化演習の担当教員グループとは別の教員グループになっているからである。しかも、1・2年のフレッシュマン・セミナー及び基礎演習の担当教員は人文科学を専門とするものが多く、3・4年の総合化演習担当教員は社会科学を専門にするものが多いことから、1・2年の指導と3・4年の指導が整合的に行われていないきらいがあることにもよる。また、3年及び4年の段階での社会諸科学間の総合化を図る組織的装置も現在はない。

教員組織の面から見れば、大学院の2研究科は総合政策学部の上部構造的存在である。しかし、総合政策学部からの両大学院への進学者はごく少数であるという現状から、両大学院研究科は、総合政策学部卒業生にとっては学部での自らの学習をさらに深化させる場としては十分意識されてはいないようである。

これには2つの理由があるように思える。

まず、第一に両研究科ともに基幹科目といってもよい諸科目の一部が非常勤教員対応科目となっていることから、大学院進学後の研究の展開に関して、展望が立てにくいためである。

第二には、特に北東アジア研究科では、学部の3・4年生の総合化演習を担当していない教員が、北東アジア研究科の博士前期課程及び博士後期課程を担当する例がかなりあるためである。

これはカリキュラム上、また教員の人的構成上、総合政策学部と両大学院研究科の間は整合的になっているが、量的に貧弱な教員資源の賦存の上に構築された関係といえるだろう。

北東アジア地域研究センター（NEARセンター）は平成12年4月の本学開学と同時に、北東アジア研究の第一線に立つ研究をサポートする組織として発足した。大学院開学（平成15年4月）以降は、特に北東アジア研究科を支える役割が加わった。詳細

は、「本章3 教育内容・方法等－(3)国内外における教育研究交流」及び「本章7 研究活動と研究環境－(2)教育研究組織単位間の研究上の連携」にゆずるが、所期の目的を達したとはいいい難く、そのあり方を再検討すべきときを迎えていると考える。

【将来の改善・改革に向けた方策】

本学は、平成19年度を目標として独立行政法人化（以下「法人化」という。）が検討されている。法人化により、大学はその自主・自立性が高まり、教授会や各委員会の役割などにも大きな変化が見込まれる。より迅速かつ臨機応変に対応できる教育研究組織を構築していかなければならない。

終章に詳述しているが、本学は、北東アジア学の創成を目指すということを含むそもそもの建学の理念、総合政策学部を中心として構成されているという性格、そしてその置かれている地理的位置から、平成17年1月に中央教育審議会が示した大学の機能の例示のうちの一部を選択するのではなく、多機能総合的に進むことを目指している。

この基本的考えの下に、次の3つの視点を大切にして、教育・研究を進めることにしている。

- ①幅広い職業人養成のための総合的教養教育と専門的進路指導
- ②国際的な知の拠点の形成と高度な地域ニーズへの対応
- ③大学院・大学・高等学校・社会教育の連携

さらに具体的には、教育においては

- ①多様で相互に連携し、各レベルごとに目標を持った質の高い教育の展開（総合的教養教育）
- ②国際化に対応した教育の展開
- ③地域と結びついた高等教育の実践
- ④個性的・効果的なカリキュラムの再編成など教育の改善への取り組み
- ⑤教育のための競争的資金の獲得

に取り組み、研究においては

- ①北東アジア研究の知の拠点の形成
- ②地域政策研究の拠点としての役割の充実
- ③連携大学院の開設
- ④研究のための競争的資金・外部資金の獲得

に取り組むことにしている。

これらの取り組みは、本学「大学将来構想検討懇談会」（会長：宇野学長、委員20名）において、平成17年3月にとりまとめたものであり、現在もこの懇談会の下部組織である「カリキュラム再検討部会」でカリキュラムのあり方を、また別途設けた「大学院将来構想検討委員会」（委員長：宇野学長、委員12名）で大学院のあり方を検討中である。

今後、これらの検討結果を待って、統合・法人化もにらみながら、NEARセンターを含め、望ましい教育研究組織のあり方を追求し、長期的な視点から具体化・再構築する考えである。